共謀罪の強行採決に満身の怒りをもって抗議する決議（案）

自民、公明、維新は６月１５日、参議院法務委員会での審議を打ち切り、参議院本会議で直接採決するという国会の存在意義を自ら否定する暴挙で共謀罪の強行採決を行った。私たちは満身の怒りを持って抗議する。

共謀罪は思想・信条、表現の自由を奪い、人権を蹂躙するもので日本国憲法の理念とは全く相反する法律である。法案が国会に提出される度、その問題点が指摘され、過去３回も廃案となったまさに民主主義破壊の共謀（狂暴）法である。

「オリンピックを成功させるため」と「テロの脅威」を煽り、「テロ等準備罪」の名前で国民を欺き法制化しようとしたが、国会で論戦を行えば行うほどその矛盾が明らかとなり、衆議院では強行採決するしかなかった。参議院でも同様に矛盾が一層明らかとなったにもかかわらず、数々の疑問や批判に真摯に答えることなく背を向け続けた。

参議院法務委員会での審議を打ち切ったのは、加計学園の獣医学部の新設をめぐり「総理の意向」とか「官邸の最高レベルが言っている」など、首相あるいは首相周辺から圧力があったことを隠蔽するためである。

安倍政権は国会の３分の２の議席に安住し、秘密保護法の強行採決、集団的自衛権の閣議決定、安保関連法（戦争法）の強行採決、共謀罪の強行採決、そして憲法改定へと突きすすもうとしている。しかし、支持率の高さにおごる安倍政権の暴挙は、平和と民主主義を望む多くの国民の願いとの間に解消し難い矛盾を激化・増大させている。

戦前・戦中最大の悪法と言われた治安維持法の成立過程、その後の改悪の歴史を振り返るとき共謀罪の果たす役割を軽視することは出来ない。私たちは、この共謀罪を戦後の「治安維持法」とさせないため、広範な市民に訴え、廃止に向けこれからも闘い続ける。

今、世界は政治的、経済的にさまざまな困難を抱え、平和の危機に直面している。しかし、世界の人々、そして若者たちは、この困難を乗り越えようと声を上げ、行動を開始している。私たちはともに「共謀罪の廃止！」「安保関連法（戦争法）廃止！」「憲法改悪反対！」「民主主義をとりもどそう！」の声を高く大きく広げることを誓う。

２０１７年6月１７日

宮城県高等学校・障害児学校教職員組合　第８８回定期大会